

## ブリーフィング・メモ

### 現代の紛争と子ども兵士問題

研究部第3研究室長 小野 圭司

#### はじめに

現代の地域紛争や内戦では子ども兵士(一般に18歳未満の戦闘従事者)が大量に動員されており、アフリカ・西南アジア・中南米を中心にその数は世界中で30万人に達すると見られている。戦闘に参加することで子どもは肉体的・精神的に大きな傷を受け、その傷は一生癒えることがない。このように子ども兵士の存在は、人道上大きな問題であるばかりでなく、紛争終結後における社会の復興開発を困難なものとしている。ただし子ども兵士は紛争の犠牲者であると同時に当事者でもあり、このことが問題の解決を複雑なものにしている。

#### 1. 子ども兵士の原因

ブルッキングス研究所のシンガー(Peter W. Singer)は、子どもが兵士として使われることの原因として以下の3点を指摘している。第1は紛争を取り巻く環境の変化であり、経済活動の地球規模化、紛争、疫病による社会の崩壊や経済開発の失敗が、より大きな世界規模の紛争と不安定・世代間の断絶を招き、結果として新兵予備軍を生み出している。例えば貧困地域で路上生活を送る子どもは、武装勢力にとって格好の徴募対象となっている。第2は技術面であり、子どもでも扱いやすい高性能小火器の開発である。1947年に旧ソ連で開発された、カラシニコフ突撃銃(AK-47)はその典型である。重量5kg弱、可動部品は9点、メンテナンスはほとんど不要で、子どもでも半時間ほどで使い方を習得できるくらい構造が簡単である。さらに複製品も含めて5,000万~1億挺が世界中で流通しており、複製品の中古であればアフリカ・中東ではわずか12ドルで入手可能である。実際モザンビークの内戦終了後には、1,600万の人口に対し約600万挺のAK-47があったと見られている。なおスーダンに対しては国連による政府側・非政府側の双方への武器禁輸措置が取られているが、中国はAK-47を含む武器を大量に売却している。子どもが兵士として徴募されるのは10~12歳が1つの山であるが、これは体格的にAK-47を担ぐことができる年齢と合致している。

そして第3は、紛争そのものの性格の変化である。武装勢力にとって、紛争は生活の糧を得る手段(ある意味で「経済事業」)である。シンガーはこれを「ポストモダンの紛争(Postmodern Warfare)」と表現して、紛争の長期化の原因であると主張する。ただこれには、カルドー(Mary Kaldor)が唱える「新しい戦争」の特徴を結び付けて考える必要がある。カルドーは新しい紛争の行為主体を、「排他的なアイデンティティに基礎を置く多国間ネットワーク」と形容している。宗教や民族がアイデンティティの代表的なものであるが、これらはイデオロギーと異なり属性であるので変更は不可能または大変困難である。

このことが、アイデンティティを絆とする武装組織への対応を難しくしている。アイデンティティを巡る対立は基本的に属性を巡る対立なので、一方が他方に屈して融合される(つまり属性を変更する)という解決は多くの場合あり得ない。従ってアイデンティティを対立軸とする紛争は、民族浄化や異教徒の大量虐殺などに結び付く傾向を有し、その結果多くの子どもまでが兵士として紛争に巻き込まれることになる。

## 2. 子ども兵士需要者にとっての合理性

子ども兵士の需要者である武装組織にとって、子どもを兵士として用いることは、ある意味合理的である。子どもが大量に兵士予備軍としてあふれ出ており、武器の小型化により兵士として一定の利用価値を有している。子どもを兵士として利用することは、国際世論の非難を受けるというコストがかかる。しかし世界中の紛争地帯で子ども兵が戦闘に参加している現状では、このコストも相対的に低下しているといえよう。また子ども兵士は、成年兵士に比べると経費面でも安上がりである。一般に大人は戦闘参加に対して報酬を要求するが、子どもは滅多に報酬を要求しない。これは子どもに対しては強制的に報酬の要求を抑えつけられるのと同時に、身寄りが無いか路上生活を送っている子どもを兵士として徴募した場合には、子どもは衣食住の提供以上の見返りを求めないためである。

もう1つ子どもが兵士として用いられやすい理由として、強制が容易であることが挙げられる。自己判断力が不十分な子どもは教育による洗脳も容易であり、危険な任務や場合によっては残忍な行為も辞さなくなる。そして子どもに対して精神的・肉体的なしごきや辱めを繰り返し、残虐な行為に対する感覚を麻痺させてしまう。このため、初期の目的(残虐行為に対する感覚麻痺)を容易に達成することができる。さらに戦闘に伴う危険に対しては、子どもの場合アルコールや麻薬の投与で比較的容易に感覚を鈍らせることもできる。

ほとんどの場合、子どもを兵士にするというのは使用者側にとっては決して第1の選択肢ではない。経費的に安く、武器が小型化されたとしても、子ども兵士は大人ほど戦闘に貢献できない。そうすると武装組織の指導者にとっては、子ども兵士を「使い捨て」にして成年兵士の損耗を食い止めることが合理的な選択となる。実際、訓練を受けて戦力的に貴重であると見なされている成年兵士を守るために、安価で扱い易いが戦闘能力の低い子ども兵士が犠牲になっている。また子ども兵士は地雷原の開削をさせられたりしているが、これは成年兵士による攻撃部隊を無傷で突破させるためである。さらに本格的な攻勢の前に子ども兵士に奇襲・突撃をさせることもあるが、これは相手の弾薬を消耗させる効果がある。このように子ども兵士が使い捨てされる結果、死傷率は成年兵士よりも高くなっている場合が多い。

## 3. 子ども兵士供給側の合理性

供給側の要因として、紛争多発地域の人口構成が挙げられる。2005年時点での18歳以下の人口比率は、日本が17%であるのに対し、アフガニスタンが53%、イラクが47%、スーダンが46%である。元々これらの地域では平均寿命が短く年齢別人口構造もピラミッド型のため、総人口に占める若年層の比率は高い。そして紛争長期化による混乱や経済停

滞で教育制度が崩壊し若年失業者があふれるようになると、武装組織にとっては子ども兵士を募集しやすくなる。つまりアフリカでの紛争に関わる戦闘要員は、必然的に若年化が進むことになる。

問題を複雑にしているのは、厳しい生活環境から自発的に武装組織への参加を決意した子どもが存在である。これは、「子ども兵士の供給圧力」とも表現できよう。元々所得水準が低かったところに、貧困解消を目的とする工業化推進政策が推進され、先進国や国際金融機関からは開発援助受け入れ時に性急な構造調整が要求された。これらの施策は却って経済を疲弊させ、当該国内では所得格差の拡大をもたらしている。このため貧困層では家族を十分養うことができず、農村では商品作物への転換が自給自足に立脚した共同体を崩壊させたため、共同体内部での相互扶助も機能しなくなった。貧困の拡大と共同体の破壊という点では、紛争の長期化がもたらす影響は貧困のそれと類似している。紛争は経済活動を停滞させるだけではなく、多くの難民や国内避難民を発生させる。当然の結果として家族や共同体は破壊され、子どもは難民・国内避難民としての生活を強いられる。そして例えばスーダンで見られるように、難民キャンプの中には子ども兵士の募集・訓練拠点となっているものもある。子ども兵士の問題が深刻なことの理由には、貧困その他の原因による供給圧力で兵士となった子どもにとって、一時的にせよ兵士としての生活は居心地が良いこともある。スーダン人民解放軍(SPLA)の元子ども兵士には、国連児童基金(UNICEF)の保護担当者にSPLAでの生活について「三度の食事ができ、遊ぶ仲間がいて、ストリート・チルドレンのときよりもはるかに楽しかった」と語っている者もいる。このような居心地の良さは、子ども兵士を社会復帰させる際の大きな障害となる。

#### 4. 2つの相克の存在

子ども兵士の問題に対しては、法的な規制(国際条約、国内法など)で対応しようとする動きは古くから存在する。古くから存在しているということは、一面ではそれがこれまで実効性に乏しかったということを示している。そこで単に当該国の政府の他、国際機関、援助提供国、NGOなどの機関が多層的に子ども兵士の問題に対処するようになってきている。しかしそれでも子ども兵士を巡る事態は、大きな改善を示していない。国際機関やNGOのこの問題への関与は、子ども兵士の問題が紛争後の復興開発の障害となっていることを顕在化させ、国際世論の関心と呼んだという効果があっただけである。

いうまでもなく子ども兵士の大量動員は紛争の長期化を招くばかりでなく、紛争終結後にも治安の改善を遅らせ、また元兵士の子どもは単に動員解除されただけでは有効な労働力たり得ないという点で復興開発の大きな障害となっている。つまり子ども兵士の問題は紛争後の治安確保(武装解除・動員解除)と経済開発(基礎教育・職業訓練)の側面を併せ持つことになる。これは視点を変えると子ども兵士問題の解決の失敗は、治安確保と経済開発の両面で紛争後復興の障害となることを意味する。この問題解決のためには単なる法規制は無力であり、子ども兵士の需要・供給の両面にわたる合理性を排除する必要がある。

子どもに対する教育投資は、合理性排除の有効な手段として期待できる。教育投資は子どもを兵士として用いることの機会費用(生涯獲得賃金)の上昇を通じた効果が期待される。しかし個々の元子ども兵士に教育・職業訓練を提供して、独立して生活できるような形で社会復帰させるのは容易なことではない。第1に紛争を経験した国は概して政情・治安が不安定であり、元子ども兵士に対する基礎教育・職業訓練が妨げられると同時に、これらの教育・訓練を終了した後に彼等に対して社会が十分な就労機会を提供することは極めて困難である。従って自立した生計を立てられない元子ども兵士は、反政府武装勢力に再徴募される可能性が高い。むしろ基礎教育を修了した子どもは、兵士としての価値が高まるという逆効果の危険さえある。第2に紛争後復興過程にある国では財政に余裕が無いために、効果が現れるのに時間がかかる案件よりは、効果が小さくとも短期間で成果の上がる案件に優先的に投資がなされる傾向がある。これはこのような国に対して開発援助を行う先進国や国際機関も同様で、短期間に効果の上がる案件を支援する方が納税者や出資者の理解を得やすい。つまりここには、個々人にとって合理的行動と社会全体にとってのその間に不均衡が生じるというミクロとマクロの間での相克と、中長期的には合理的なことであっても短期的には合理的ではないという短期・中長期の間での相克が存在する。そしてこれらが克服されないことには、子ども兵士問題の解決は期待できない。

#### 【参考文献】

1. P. W. Singer, Children at War (Berkeley: University of California Press, 2006).
2. Coalition to Stop the Use of Child Soldiers, Child Soldiers Global Report 2008 (London: Coalition to Stop the Use of Child Soldiers, 2008).
3. M. Kaldor, New and Old Wars: Organized Violence in a Global Era (Stanford: Stanford University Press, 2007).
4. D. M. Rosen, Army of the Young: Child Soldiers in War and Terrorism (London: Rutgers University Press, 2005).
5. L. Peters, "War is no Child's Play: Child Soldiers from Battlefield to Playground," Geneva Centre for the Democratic Control of Armed Forces (DCAF) Occasional Paper, no.8 (2005).
6. R. Brett, et. al., Young Soldiers: Why They Choose to Fight (Boulder: Lynne Rienner Publishers, 2004).
7. International Labour Office, Wounded Childhood: The Use of Children in Armed Conflict in Central Africa (Geneva: International Labour Office, 2003).
8. 小野圭司「子ども兵士問題の解決に向けて 合理性排除に向けた検討と今後の課題」『防衛研究所紀要』第12巻第1号(2009年12月)

本欄は、安全保障問題に関する読者の関心に応えると同時に、防衛研究所に対する理解を深めていただくために設けたものです。御承知のように『フリーフィンク』とは背景説明という意味を持ちますが、複雑な安全保障問題を見ていただく上で本欄が参考となれば幸いです。なお、本欄における見解は防衛研究所を代表するものではありません。

フリーフィンク・メモに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。ただし記事の無断引用はお断りします。

防衛研究所企画室  
 専用線：8-67-6522、6588  
 外線：03-3713-5912  
 FAX：03-3713-6149